

各位

TOMOEGAWA

(登記商号:株式会社巴川製紙所)

## 第160期(平成31年3月期)第3四半期 決算説明資料

## 1. 決算概況

## 第3四半期決算の概要

	前期	前期実質	当期	前期実質との差異	(増減率)	2019年2月7日発表 年度業績予想
売上高	26,371	25,555	24,951	△ 603	( △ 2.4%)	34,000
営業利益	1,121	1,092	397	△ 694	( △ 63.6%)	650
経常利益	1,079	1,037	410	△ 627	( △ 60.4%)	650
当期純利益	685	643	△ 116	△ 760	( — )	150

※本資料における「当期純利益」とは、現行会計基準における「親会社株主に帰属する純利益」を指す。

※会計方針の変更に伴い、「前期」の金額については遡及修正後の金額で表示している。

※「前期実質」の金額については、前期に実施した中国事業の決算期統一に伴う影響を除いた実質の業績を表示している。

## —重要な会計方針等の変更—

当社グループは、前期に於いて中国事業の決算期を3月決算に統一したことに伴い、前期決算にはその影響として、売上高が8億1千6百万円、営業利益が2千9百万円、経常利益及び当期純利益が其々4千1百万円嵩上げされている。

また、当期より在外子会社の収益及び費用の円貨換算に使用する為替レートを、前期までの決算日の為替レートから期中平均為替レートに変更している。

## —当第3四半期連結決算の概要—

以下、中国事業の決算期統一影響を除いた「前期実質」比で説明する。

当第3四半期連結累計期間の業績は、前期第4四半期から続く半導体市況やトナー市場の需給調整が、当下半期には回復するものと見込んでいたことに対して、米中貿易摩擦激化等の影響を受けて回復が遅れ、ディスプレイ関連製品にも悪影響が及ぶこととなった。

このような状況下で、機能紙事業は、既存製品の拡販や新製品の貢献等があり前年を上回る売上高を確保した。電子材料事業についても、市況悪化による既存製品の販売減少を新製品で補い、前年に比べて若干の減収に止めることが出来ている。一方、トナー事業に於いては、価格対応による拡販を進めたが、好調であった前期と比べて大きく減収となり、当社グループ全体での売上高は、対前期実質で6億3百万円減収の249億5千1百万円(前期実質比△2.4%減)となった。

利益面では、減収影響に加えて、設備・人材育成などへの投資や、更に上期から続くパルプ等の原・燃料費等上昇による経費増が第3四半期にも影響し、営業利益は対前期実質で6億9千4百万円減益の3億9千7百万円(前期実質比△63.6%減)となった。経常利益は、対前期実質で6億2千7百万円減益の4億1千万円(前期実質比△60.4%減)となり、当期純利益は税金費用の増加もあったことから対前期実質で7億6千万円減益の△1億1千6百万円の赤字(前期実質は6億4千3百万円の黒字)となった。

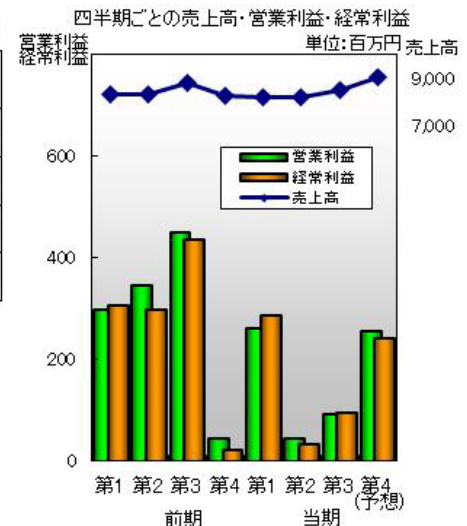
## 2. 当期業績見通しについて

当期業績見通しについて、第4四半期は、電子材料事業でスマートフォンやウェアラブル端末等向け新製品販売の貢献が拡大すると見込まれ、機能紙事業も既存製品と新製品の拡販で引き続き増収を見込んでいる。トナー事業に於いては、価格対応などの積極的な販売活動の展開を更に進めていく。

コスト面では、物流コストや生産性向上等によるコスト削減を継続して実施する一方で、1月に稼働したコージェネレーション設備によるエネルギー調達コストの削減効果も見込まれる。

これらの点を踏まえ、当第4四半期は、前期業績に大きく影響した前第4四半期(1月～3月)に於ける急速な円高進行や市況の冷え込みに比べて、1月以降の為替レートは総じて円安水準に推移し、景気回復が戦後最長に達する中で、売上高は前期第3四半期レベルに回復し、損益についても大きく改善する見込みであるものの、これまでの市況回復遅れによる劣勢を挽回するまでには至らず、当期業績見通しを、昨年5月14日の公表値から売上高340億円、営業利益6億5千万円、経常利益6億5千万円、当期純利益1億5千万円に下方修正する。

以上



※前期 第1四半期は中国事業の決算期統一影響を除いた業績で表示している。